

やまがたフードセンシング活用事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	商工労働部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策1 県内企業の技術革新(イノベーション)による新たな価値創出の加速						
	目的	大学や研究機関、企業が持つ技術や競争力のある製品を活かすとともに、第4次産業革命など世界規模で進む産業構造の変革を好機に、本県産業の既存の枠組みを変化させ、市場において優位な位置を獲得する。						
	目標指標(R2)	製造品付加価値額	1兆2,500億円					
	策定時の実績	8,358億円(H26)	現状	9,279億円(H28速報)	主要事業	研究開発と知的財産の保護・活用の促進		
事業名	やまがたフードセンシング活用事業費		担当課・担当	工業戦略技術振興課 工業技術振興担当				
事業開始年度	平成27年度		事業終了(予定)年度	-				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	県産農作物の特徴を生かした加工技術開発を行うとともに、成分分析技術や官能評価センシング技術などを組み合わせ、風味の特徴や機能性などの優位性の視覚化を図る。これらの技術をもって企業が行う県産農畜産物を素材とした売れる食品の開発を支援する。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	県の出先機関である工業技術センターにおいて研究を実施する。 平成30年度研究課題(県産食用花の外観を生かした新規加工食品の開発、果肉硬度に着目した果実加工品の開発、共生発酵技術を用いた新規乳酸菌利用発酵食品の開発、画像処理システムによる酒米溶解度判定方法の開発、酵母混合発酵による新たなワイン発酵方法の開発、山形県産酒粕の特性を活用した新規食品開発、蛍光3次元センシングを活用した新規果実加工・品質、燻製技術を応用した新規ドライフード開発)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：県出先機関による研究事業実施が適切							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	やまがたフードセンシング活用事業	8,794	12,000					
	計	8,794	12,000	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	0	0					
	繰入金	0	0					
	その他特定財源	1,696	1,800					
	一般財源	7,098	10,200					
	計	8,794	12,000	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県内ものづくり企業の工業技術センター利用件数(相談件数)	活動実績	件	8,604	8,604			
		当初見込み	件	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	山形県工業技術センターの活動により、製品化に取り組む企業の増加	成果実績	件	40	45			-
		目標値	件	40	45	50	55	-
		達成度	%	100%	100%			-
関連事業	山形県工業技術センター試験研究費							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

本県ものづくり企業の大半は中小企業であり、サプライチェーンに組み込まれた下請け構造の中で発注元から要求された製品・部品を量産している企業が多い。このような業態のままでは、グローバルな取引が進む中、激しいコスト競争にさらされ、付加価値の低い業態になりがちである。そのような状況を打開すべく、企業の取引拡大を推進するため、企業の持つ独自の技術力を高度化し、自社製品開発への取り組みを増やしていくことが必要である。本事業では、工業技術センターが持つ資源を最大限活用し、様々な支援事業を実施することで、企業の付加価値増大の取り組みを行っていく。事業目標は、短期アクションプランに定める製品化支援件数とした。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	多くの特産農産物に恵まれた本県において、今後これらの地域資源を活かした商品開発・販売を行っていくために必要不可欠な事業である。農産物本来の持つ成分や機能性を分析技術やセンシング技術で解明し、付加価値の高い商品開発を支援する。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	県内加工食品や組合等のニーズを踏まえ、県内農産物の風味や品質を分析・評価し視覚化(マッピング)を図りながら、新規加工食品の開発を実施した。また、業務実施に必要不可欠な費用に限定して執行している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	市町村で、製造業の技術的支援を行っている機関はなく、企業の技術情報の流出を防ぐためにも、公的機関(工業技術センター)が支援する必要がある。
今後改善の課題	<p>今後は、分析や評価で得られた知見とデータを基に、原材料の配合や加工装置の状況(温度、時間等)も計測し、様々な数値を活用しながら人工知能(AI)で解析することにより新商品の開発をデザインするとともに、加工方法も効率化する。</p>		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない